

# 平成 21 年外食産業市場規模推計について

平成 22 年 5 月  
(財) 食の安全・安心財団 附属機関  
外食産業総合調査研究センター

## I. 外食産業の市場規模

平成 21 年の外食産業は、世帯 1 人当たり外食支出額、法人交際費などの減少により、平成 21 年（暦年）の外食産業市場規模は、前年実績を下回り前年より 2.3% 減少し、23 兆 9,156 億円 と推定した。（注 1）

各部門ごとの市場規模については以下の通りである。

### 1. 給食主体部門

飲食店、宿泊施設、社員食堂、病院給食などを含む「給食主体部門」の市場規模は、19 兆 1,144 億円で、前年より 2.0% 減少し、外食産業市場規模全体の 79.9% を占めている。

#### (1) 営業給食

「給食主体部門」のうち、飲食店、宿泊施設などの「営業給食」の市場規模は、15 兆 8,303 億円で、前年実績を下回り前年より 2.0% 減少し、全体の 66.2% を占めている。

① 「飲食店」（注 2）の市場規模は、前年より 1.5% 減少し、12 兆 6,526 億円となった。

内訳をみると、「その他の飲食店」（ファストフードのハンバーガー店、お好み焼き店も含まれる）（同 1.5% 増加）以外はすべて減少し、和・洋・中華すべてのメニューを揃えるファミリーレストランや定食屋などの一般食堂、日本料理店、西洋料理店、中華料理店・その他の東洋料理店（ラーメン店、焼肉店も含まれる）を含む「食堂・レストラン」（対前年増減率 2.1% 減少）、「そば・うどん店」（立ち食いそば・うどん店も含まれる。）（同 0.3% 減少）、回転寿司を含む「すし店」（同 1.0% 減少）で減少しした。

② ホテル、旅館での食事・宴会などの「宿泊施設」の市場規模は、新型インフルエンザ等の影響で宿泊単価や稼働率が悪化し、全体として前年より 3.6% 減少しした。

#### (2) 集団給食

「集団給食」の市場規模は、前年より 1.6% 減少し、3 兆 2,841 億円で、全体の 13.7% を占めている。

① 「学校給食」（主として国公私立の小学校、中学校、定時制高校の給食で大学の学生食堂は含まない）は、給食費の上昇等から前年実績を上回り前年より 2.3% 増加した。

② 「事業所給食」については、施設数や従業員数の減少傾向等により「社員食堂等給食」（対前年増減率 4.2% 減少）、「弁当給食」（注 3）（同 5.3% 減少）とも減少した。

③ 「病院給食」は、平成 19 年までは厚生労働省の公表数字を採用したが、平成 20 年、21 年については未発表のため、当センターが推計し、平成 21 年は前年より 0.4% 増加した。

④ 「保育所給食」は、園児数の増加傾向などにより前年より 4.0% 増加した。

### 2. 料飲主体部門

「料飲主体部門」の市場規模は、4 兆 8,012 億円で前年より 3.7% 減少し、外食産業市場規模全体の 20.1% を占めている。

- (1) 「喫茶店」は、1兆51億円で前年より3.0%減少した。
- (2) 「居酒屋・ビヤホール等」は前年より3.9%減少の1兆187億円に、「料亭・バー等」は、前年より3.9%減少し2兆7,774億円と推計した。

## II. 料理品小売業の市場規模

持ち帰り弁当店や惣菜店、テイクアウト主体のファストフードなどの「料理品小売業」(注2、注4)の市場規模は、6兆858億円で、前年より0.1%増加した。

## III. 広義の外食産業市場規模

外食産業市場規模に「料理品小売業(重複する弁当給食を除く)」(注4)の市場規模を加えた「広義の外食産業市場規模」は、29兆4,838億円で前年より1.8%減少した。

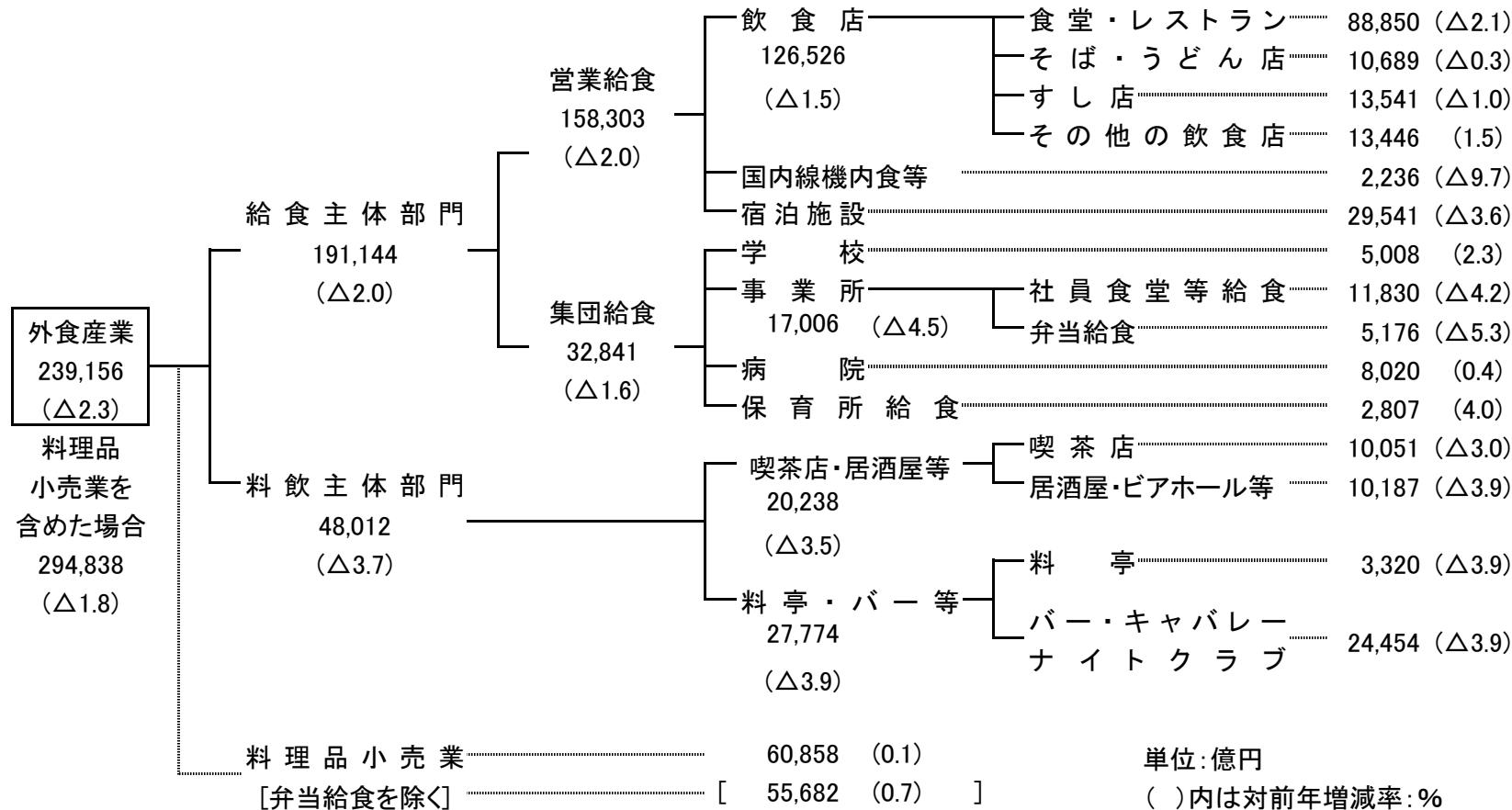
なお、外食産業市場規模の分類は、基本的には「日本標準産業分類」(総務省)に準じているが、一部、最近の業種・業態の変化を考慮してわかりやすく表現したものもある。

- (注1) 平成19年、20年の市場規模については法人交際費などの確定値が公表されたため既発表数値に所要の修正を行った。
- (注2) 飲食店においてテイクアウトの売上比率が全売上高の50%未満の場合には、この飲食店の売上高はすべて「飲食店」の市場規模に含まれ、50%以上の場合にはすべて「料理品小売業」の市場規模に含まれる。
- (注3) 「弁当給食」とは、契約により弁当を事業所に配達する形態をいい、基本的に持ち帰り弁当などは含まない。
- (注4) 「事業所給食」にも計上されている「弁当給食」の売上げを除いた料理品小売業の市場規模は、5兆5,682億円(対前年増減率0.7%増加)となる。

財団法人 食の安全・安心財団  
(附属機関 外食産業総合調査研究センター)  
〒102-0082 東京都港区浜松町1-29-6  
浜松町セントラルビル9階  
TEL: 03-5403-1064

## 平成21年(2009年)外食産業市場規模推計値

平成22年5月推計



資料: (財)食の安全・安心財団 附属機関外食産業総合調査研究センターの推計による。

注1) 平成20年外食産業市場規模は平成22年5月現在の推計値で24兆4,836億円である。

2) 売上高のうち、持ち帰り比率が過半の店は、「料理品小売業」に格付けされる。

3) 産業分類の関係から、料理品小売業の中には、スーパー、百貨店等の売上高のうちテナントとして入店している場合の売上高は含まれるが、スーパー、百貨店が直接販売している売上高は含まれない。

4) 外食産業の分類は、基本的には日本標準産業分類に準じている。一部、最近の業態の変化を考慮してわかりやすく表現したものがある。

5) 病院給食は、17年以前は入院時食事療養費及び標準負担額の合計額であったが、18年以降は入院時食事療養費、標準負担額、入院時生活療養費及び生活療養費標準負担額の合計額となっている。

## 外食産業市場規模(平成19年(2007)～平成21年(2009))

2010年5月

	実数(億円)			対前年増加率(%)			構成比(%)		
	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)
外食産業計	245,908	244,836	239,156	0.2	△ 0.4	△ 2.3	100.0	100.0	100.0
給食主体部門	195,044	194,959	191,144	1.3	△ 0.0	△ 2.0	79.3	79.6	79.9
営業給食	161,135	161,568	158,303	2.0	0.3	△ 2.0	65.5	66.0	66.2
飲食店	127,510	128,435	126,526	2.8	0.7	△ 1.5	51.9	52.5	52.9
食堂・レストラン	90,141	90,800	88,850	2.1	0.7	△ 2.1	36.7	37.1	37.2
そば・うどん店	10,834	10,720	10,689	1.9	△ 1.1	△ 0.3	4.4	4.4	4.5
すし店	13,716	13,673	13,541	5.0	△ 0.3	△ 1.0	5.6	5.6	5.7
その他の飲食店	12,819	13,242	13,446	6.2	3.3	1.5	5.2	5.4	5.6
国内線機内食等	2,514	2,476	2,236	△ 0.6	△ 1.5	△ 9.7	1.0	1.0	0.9
宿泊施設	31,111	30,657	29,541	△ 0.9	△ 1.5	△ 3.6	12.7	12.5	12.4
集団給食	33,909	33,391	32,841	△ 1.7	△ 1.5	△ 1.6	13.8	13.6	13.7
学校	4,813	4,897	5,008	0.2	1.7	2.3	2.0	2.0	2.1
事業所	18,197	17,809	17,006	△ 3.5	△ 2.1	△ 4.5	7.4	7.3	7.1
社員食堂等給食	12,609	12,345	11,830	△ 3.4	△ 2.1	△ 4.2	5.1	5.0	4.9
弁当給食	5,588	5,464	5,176	△ 3.9	△ 2.2	△ 5.3	2.3	2.2	2.2
病院	8,206	7,986	8,020	△ 0.3	△ 2.7	0.4	3.3	3.3	3.4
保育所給食	2,693	2,699	2,807	3.5	0.2	4.0	1.1	1.1	1.2
料飲主体部門	50,864	49,877	48,012	△ 4.1	△ 1.9	△ 3.7	20.7	20.4	20.1
喫茶店・居酒屋等	21,225	20,964	20,238	△ 3.5	△ 1.2	△ 3.5	8.6	8.6	8.5
喫茶店	10,593	10,359	10,051	△ 3.9	△ 2.2	△ 3.0	4.3	4.2	4.2
居酒屋・ピヤホール等	10,632	10,605	10,187	△ 3.1	△ 0.3	△ 3.9	4.3	4.3	4.3
料亭・バー等	29,639	28,913	27,774	△ 4.5	△ 2.4	△ 3.9	12.1	11.8	11.6
料亭	3,543	3,456	3,320	△ 4.4	△ 2.5	△ 3.9	1.4	1.4	1.4
バー・キャバレー・ナイトクラブ	26,096	25,457	24,454	△ 4.5	△ 2.4	△ 3.9	10.6	10.4	10.2
料理品小売業	62,169	60,777	60,858	0.5	△ 2.2	0.1	-	-	-
弁当給食を除く	56,581	55,313	55,682	1.0	△ 2.2	0.7	-	-	-
弁当給食(再掲)	5,588	5,464	5,176	△ 3.9	△ 2.2	△ 5.3	-	-	-
外食産業 (料理品小売業を含む)	302,489	300,149	294,838	0.3	△ 0.8	△ 1.8	-	-	-

資料:(財)食の安全安心財団 附属機関外食産業総合調査研究センターの推計による。

注1)四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合がある。

2)産業分類の関係から料理品小売業の中には、スーパー、百貨店等の売上高のうちテナントとして入店している場合の売上高は含まれるが、総合スーパー、百貨店が直接販売している売上高は含まれない。

3)平成19年、20年の市場規模については、法人交際費などの確定値がでたため修正している。

4)外食産業の分類は、基本的には日本標準産業分類に準じている。一部、最近の業態の変化を考慮してわかりやすく表現したものがある。

5)病院給食は、17年以前は入院時食事療養費及び標準負担額の合計額であったが、18年以降は入院時食事療養費、標準負担額、入院時生活療養費及び生活療養費標準負担額の合計額となっている。